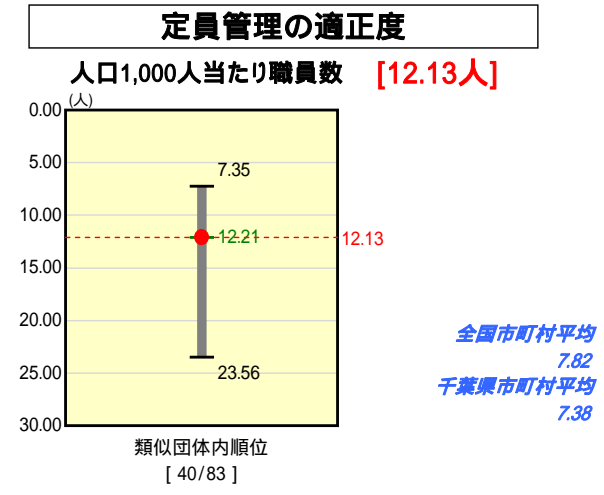
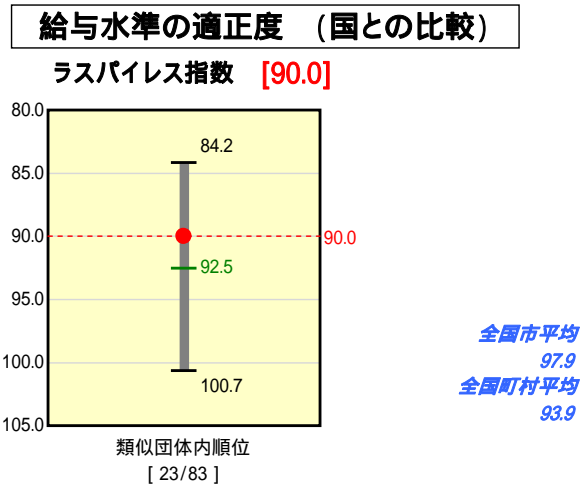
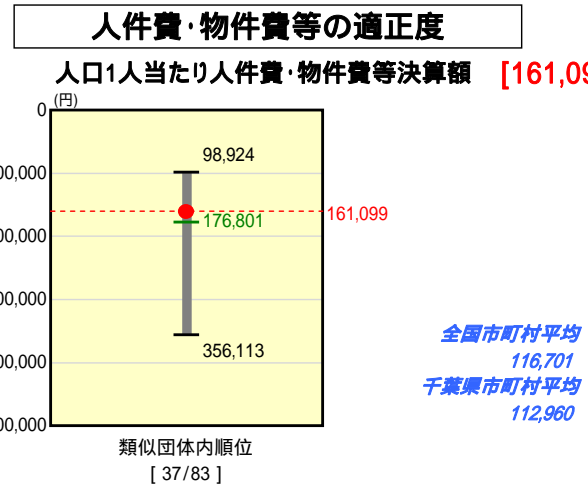
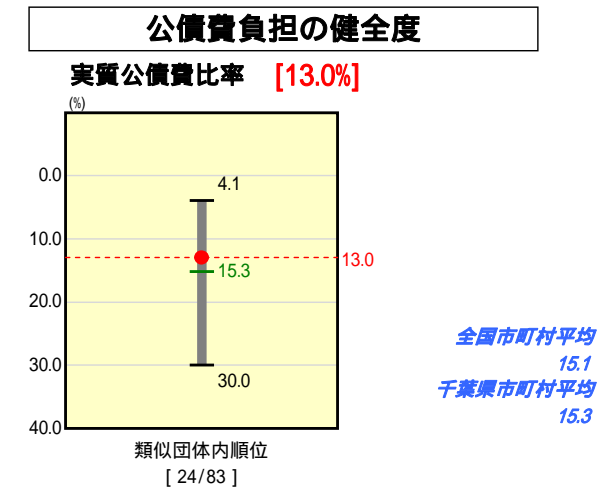
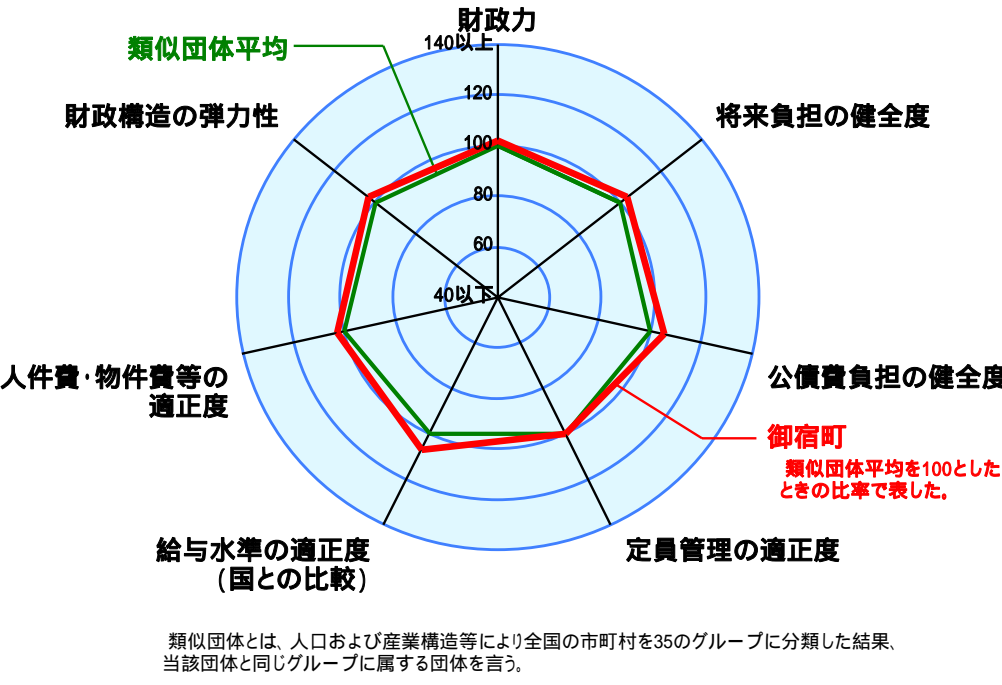
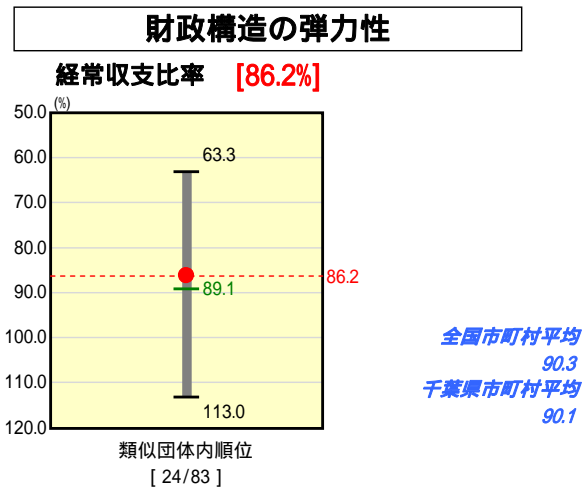
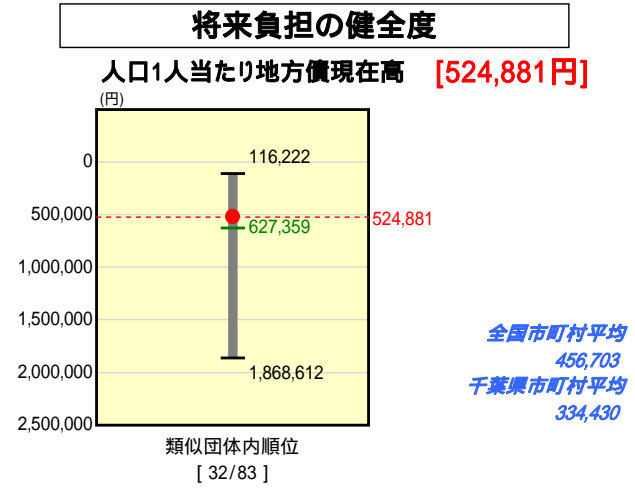
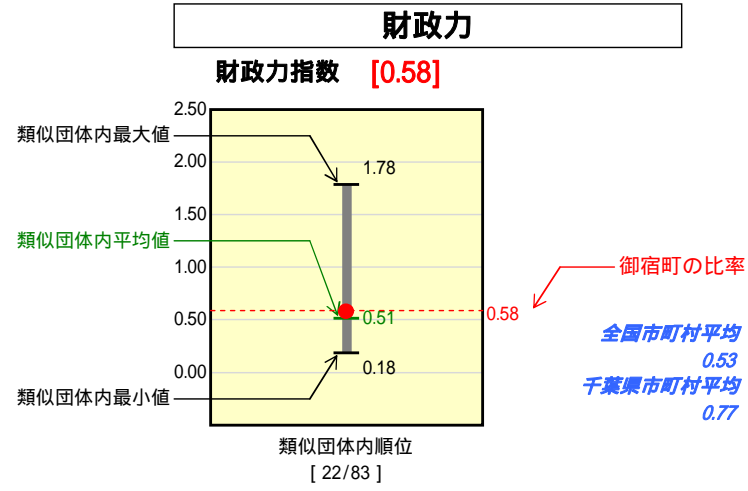


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 御宿町

人口	8,079人	(H19.3.31現在)
面積	24.92	km ²
歳入総額	3,001,895	千円
歳出総額	2,808,157	千円
実質収支	191,135	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
財政力指数については、0.58と前年度と横ばいであり、類似団体平均を上回る結果となりましたが、18年単年度で見ますと福祉関係経費や公債費における需要額の伸び、さらには町税を中心とした収入額の減少により、0.56と減少している状況です。税源移譲や交付税制度改革により、自治自立の行政運営が求められるなか、税の徴収強化や自主財源の確保に努め、安定した財政運営に努めます。

経常収支比率
行政改革により人件費や物件費を中心に経常支出の抑制に努めたことから、分子となる経常経費充当一般財源は前年と比べて減となりましたが、分離譲渡所得の影響による町民税の落ち込みや、地価の下落・家屋の評価替え等による固定資産税の減収など、地方税が大幅な減になったことから算出分母となる経常一般財源総額が大幅に減になりました。その結果、昨年と比べ経常収支比率が1.1ポイント悪化しています。今後は、地方交付税の圧縮や臨時財政対策債の廃止などが見込まれることから、自主財源確保に積極的に取り組むほか、定員適正化計画に基づく人件費の抑制や事務事業の見直しなどにより経常支出の抑制に努めます。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
集中改革プランに基づいた定員抑制や特別職人件費、管理職手当の見直し等を行い、人件費の抑制に努め、また物件費においてはこれまでの取組を創意工夫し、委託料をはじめとする物件費の抑制を図り、類似団体平均を下回る結果となっています。今後は人件費の適正管理はもちろん、地域住民等の理解と協力を得ながら経常的物件費の抑制を図り、安定した財政基盤の構築に努めます。

人口1人当たり地方債現在高
当町における地方債残高総額は昨年と比べ123,620千円の減となりました。しかしながら、公債残高は決して低いとは言えず、普通交付税の一部振替措置として発行される臨時財政対策債の影響等を考慮しながら、可能な限り町債発行額を抑え、健全な財政運営に努めます。

実質公債比率
平成18年度決算においては、類似団体平均を下回っておりますが、平成13・14年度のゴミ処理施設の大規模改修や、中学校校舎改築に伴う借入の元利償還によって、さらに公債費の増加が見込まれ、22・23年度に公債費のピークを迎えます。標準財政規模が減少傾向にあることを考慮すると、今後は実質公債費比率は上昇することが見込まれ、借入等については財政支援措置のある有利な借入に努めることはもちろん、町債発行額について厳しく抑制する必要があります。また、一部事務組合等における準元利償還金の状況にも注視しながら、適正な財政運営に努めます。

人口1,000人当たり職員数
定員適正化計画や集中改革プランにおいて22年度までに10名を削減する目標を掲げており、計画的に定員の抑制に努めているところで、新規採用の抑制により類似団体平均を下回っていますが、今後も簡素で効率的な行政組織の見直しを行ない、指定管理者制度の効果的活用も視野に入れながら、行政サービスが低下しない、簡素で機動的な組織づくりに努めます。

ラスバイレス指数
当町の給与制度は、人事院や県人事委員会の勧告をもとに適正な制度運用に努めているところで、経験年数階層の変動等の影響により当町の指数は類似団体平均を下回る結果となり、今後も公務員給与制度の趣旨を踏まえ、民間賃金に即した適正な給与体系の構築を目指します。